

【論考】

学生の多様なニーズに応える海外留学プログラム が有する社会的意義*

The Social Significance of Overseas Study Programs which Meet the Diversified Needs of Students

関西学院大学国際学部教授 志甫 啓

SHIHO Kei

(Professor, School of International Studies, Kwansai Gakuin University)

関西学院大学国際連携機構事務部長補佐 御法川 卓爾

MINORIKAWA Takuji

(Assistant Head, Organization for Worldwide Collaboration, Kwansai Gakuin University)

キーワード：海外留学、多様なニーズ、社会的意義

1. はじめに－問題の所在－

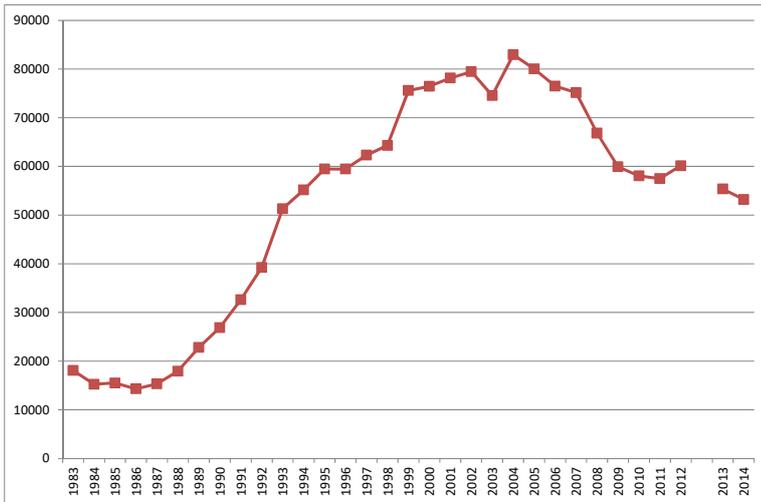
日本における留学生政策は、2009年の民主党政権誕生とそれに先立つリーマン・ショック後の景気悪化を機に、外国人留学生の受入れに特化された形態から、日本人学生の海外留学の促進や外国語能力の強化にも重点を置く施策へと大きく舵を切った¹。2012年7月に閣議決定された「日本再生戦略」には、グローバル人材育成推進会議のまとめた「グローバル人材育成戦略」が反映され、2020年までの目標として、日本人学生等30万人の海外交流が盛り込まれた。2013年の「日本再興戦略」では、「世界に勝てる真のグローバル人材を育てるため、「教育再生実行会議」の提言を踏まえつつ、国際的な英語試験の活用、意欲と能力のある若者全員への留学機会の付与、及びグローバル化に対応した教育を牽引する学校群の形成を図ることにより、2020年までに日本人留学生を6万人（2010年）から12万人へ倍増させる」ことが謳われている。

経済協力開発機構（OECD）等の統計を基に文部科学省がまとめる「日本人の海外留学状況」において、日本人の海外留学者数が2004年をピークに減少していたことが、このような政策転換の背景の一つであることは間違いないだろう（図1）。若者の「内向き志向」に警鐘が鳴らされ、主要大学の多くは学生の海外送出しに積極的な姿勢を打ち出すことになる。日本学生支援機構の調査では、日本の高等教育機関が捕捉する海外留学者数がまとめられているが、この数字は近年、急速に伸びている（図2）。

* 本稿で示した見解はすべて筆者の個人的見解であり、筆者の所属する組織としての見解を示すものではない。言うまでもなく、本文中に残された誤りは全て筆者の責任に帰するものである。

¹ 当時の我が国の留学生政策の変化については志甫（2012）を参照のこと。

図1. 日本人の海外留学者数の推移（留学生数の推移：OECD等による統計）

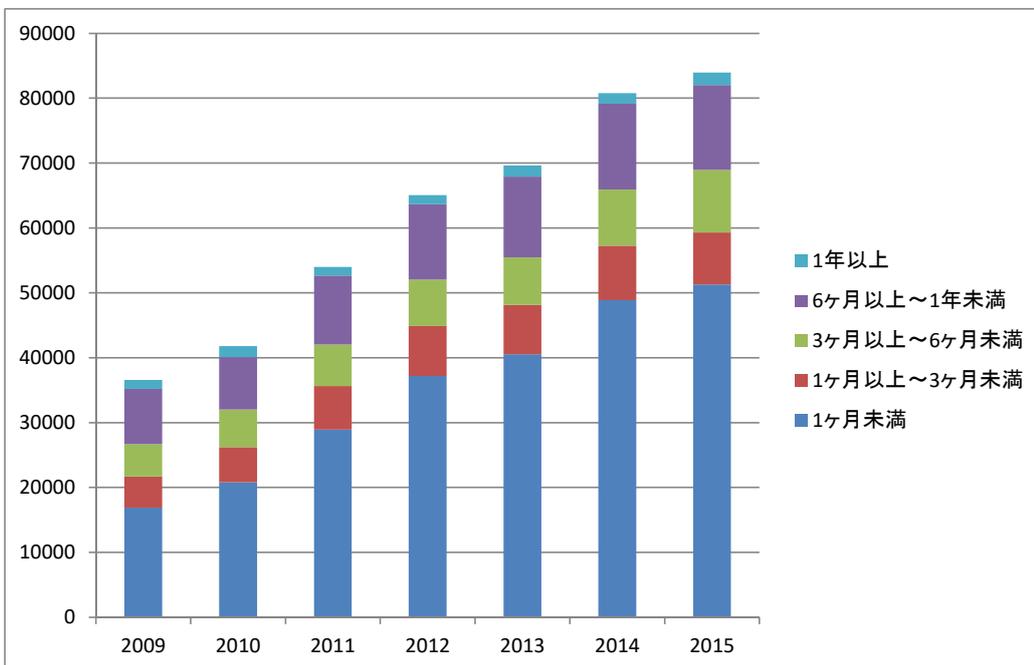


出典：文部科学省資料「日本人の海外留学状況」。数値データについては原資料を参照のこと。

出所：OECD *Education at a Glance*、ユネスコ統計局、IIE *Open Doors*、中国教育部、台湾教育部

注：2013年統計より、高等教育機関に在籍する外国人留学生（勉学を目的として前居住国・出身国から他の国に移り住んだ学生）が対象。2012年統計までは、外国人学生（受入れ国の国籍を持たない学生）が対象。受入れ国の特定の日または特定の期間の在学者情報から収集したものであり、留学期間が1年に満たない学生や在学を必要としない交換留学プログラムに参加する学生も多いことから、実際の留学生数は報告される人数よりも多い可能性がある。

図2. 留学期間別留学生数の推移（日本学生支援機構調査）



出典：図1に同じ。

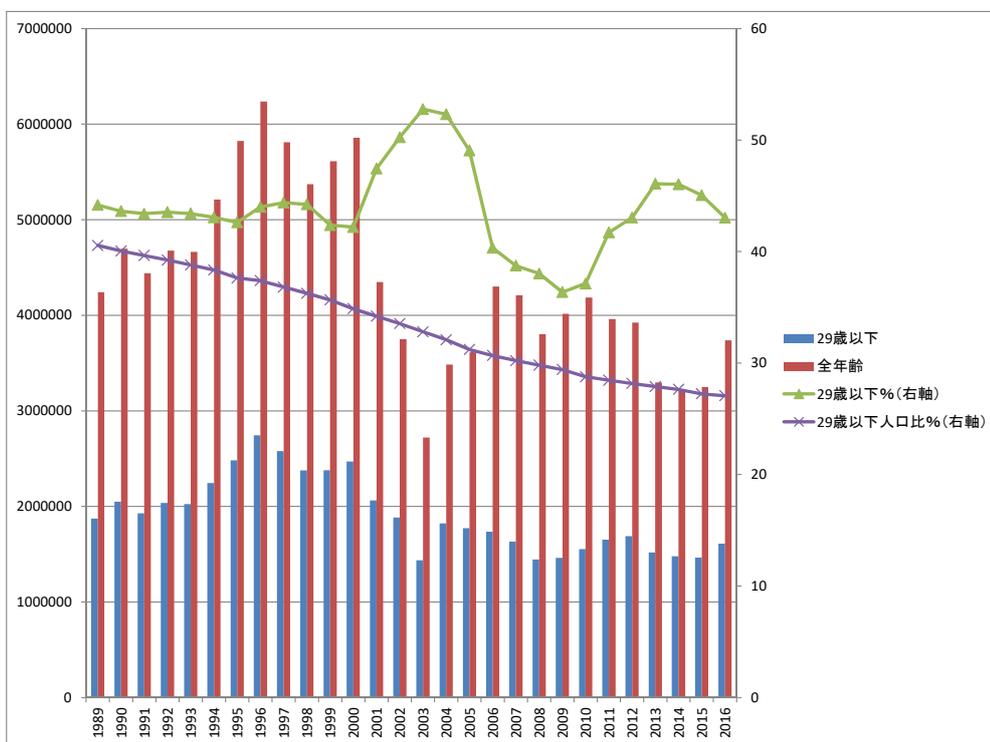
出所：日本学生支援機構「協定等に基づく日本人学生留学状況調査結果」

注：対象は、日本国内の高等教育機関に在籍する学生等で、日本国内の大学等と諸外国の大学等との学生交流に関する協定等に基づき、教育又は研究を目的として、海外の大学等で留学を開始した者及び、在籍学校において把握している限りにおいて、協定に基づかない留学をした者。短期の交換留学等も含む。

文部科学省の統計で海外留学者数が減少していることについては、若年人口規模の縮小を主要因として挙げるができる。ただし、韓国や台湾等、日本と比べて人口規模の小さな国・地域から日本を凌駕する規模の海外留学が見られることを踏まえると、学生移動の世界的な高まりという潮流から日本が取り残されていることが明確になるとの太田（2013）の指摘は非常に重要である。なお、海老原（2016）は、海外留学者数の減少は景況の影響を強く受けたものであり、現状、適齢人口あたりの留学比率は過去にないほど高いと主張する。さらに、現実問題として、就職活動が留学の阻害要因になっているとはいえないこと、就職活動時期の急な変更等の予測できない状況変化がなければ企業も学生も対応が可能であることを示している。

参考となる材料の提供を目的として、若者が海外に行っているのかを見るために、一般旅券の発行数の推移をまとめてみた（図3・4）。若年層の年齢区分が「19歳以下」と「20～29歳」になっているため、学生と社会人の区別ができないのは難点であるが、より細かな年齢区分でまとめられている法務省入国管理局の「出入国管理統計」等では、日本人の出入国について、同一人物の複数回の出入国がそのまま計上されるため、旅券発行数に注目することにもそれなりの意義があると思われる²。

図3. 29歳以下に着目した旅券発行数

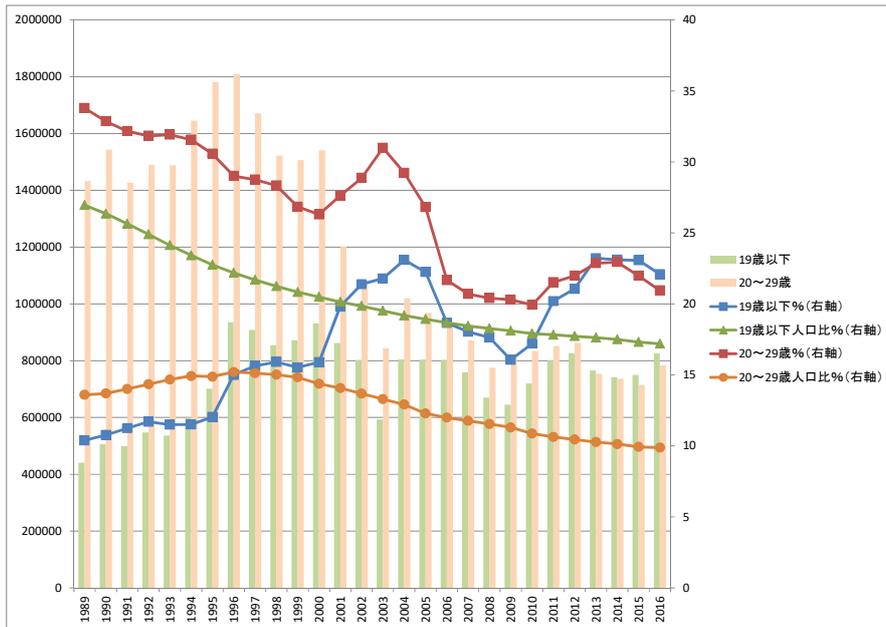


出所：外務省「旅券統計」及び総務省統計局「各年10月1日現在人口」を用いて作成。

注：棒グラフは国内における一般旅券発行数。折れ線グラフは、「29歳以下%」が全発行数に占める29歳以下の者に対する発行数の構成比、「29歳以下人口比%」が、29歳以下人口の対総人口比。

² 一般旅券には5年あるいは10年という有効期限がある。紛失・盗難がない限り、一旦取得すると期限内に再度、発行手続きをとることはない点に留意は必要である。

図4. 19歳以下及び20～29歳に着目した旅券発行数



出所：図3に同じ。

注：棒グラフは国内における一般旅券発行数（19歳以下及び20～29歳）。折れ線グラフは、「19歳以下%」が全発行数に占める19歳以下の者に対する発行数の構成比、「19歳以下人口比%」が19歳以下人口の対総人口比、「20～29歳%」が全発行数に占める20～29歳の者に対する発行数の構成比、「20～29歳人口比%」が20～29歳人口の対総人口比。

旅券発行件数に占める29歳以下層の割合は、人口構成比よりも常に高い水準にある。ただし、2006年から2010年の間、その割合が急速に低下したことは確かである（図3）。19歳以下層と20～29歳層に分けてみると（図4）、後者は一貫して人口構成比よりも高い水準を旅券発行件数に関して示している。他方、前者はやや特殊で、2002年から2005年及び2011年以降で人口構成比を上回る。直近の傾向として、前者の構成比が2013年以降、後者のそれを上回っていることが挙げられる。詳細な検討は別の機会に譲るが、家族の海外赴任や海外旅行への同行、未成年が海外に赴く教育プログラムが拡大した成果が反映されている可能性がある。

さて、本稿では、若者が内向き志向に陥っているとするよりも、海外に行くことに対する若者の考え方が「二極化」しているとの認識に立ち、このような状況の下で、どのような取組みが求められているのかを考えたい。若者が海外に行くことは、行った本人だけでなく、広く社会にも有用である。筆者の所属する関西学院大学（以下、本学）の取組みや調査結果、課題等に触れながら、限定されたエリート層のみを念頭においた「グローバル人材育成」が裾野を広げることの意義を説きたい。

次節以下の構成は次のとおりである。

第2節では、日本人学生の海外留学を促進するための具体的な取組みや経緯等について、本学を題材として論じる。第3節では、学生が多様な留学志向を有すること、それに適したプログラムの開発

や学生の動機付けが必要なことを踏まえ、澤谷ほか（2015）の分析結果を紹介する。第4節では、グローバル人材育成を広義に解釈し、海外経験等を有する若者が社会に増えることの意義を検討する。第5節では、本研究によって示される若干の政策的含意をまとめたい。

2. 日本人学生の海外留学促進とプログラム開発

日本の主要大学が、様々なプレッシャーの下で、日本人学生の海外送出しに本腰を入れている。量的な拡大に際しては、小林（2011）が指摘した、①国際教育の大衆化の必要性に対する認識不足、②脱却できないエリート留学生像、③変化している学生需要への対応不足、といった交換留学を頂点とするような伝統的な国際プログラムが直面した課題を克服する必要がある。

本学における学生の国際交流プログラムは、1977年度に開始したインドネシア交流セミナーが嚆矢といえる。毎年交互に日本人学生のインドネシア訪問、インドネシア人学生の日本訪問を行い、当初は1ヶ月間、近年は2週間、それぞれの開催地で両国の学生及び引率者が寝食を共にするものである³。1980年度からはアメリカの南メソジスト大学との交換留学プログラムが始まる。次いで、南メソジスト大学やトロント大学における短期英語研修プログラムが実施されてきた。当時のプログラムは、意思と能力を併せ持つ、いわばエリート層学生のために用意されていた、ということができるだろう。

ニーズベースのプログラム開発としては、1セメスターの中期留学プログラムが挙げられる。保護者向け行事である教育懇談会にて、保護者たちから、交換留学と短期外国語研修の間に位置するプログラムに対する要望が多く寄せられたことなどを受け、2000年度にカナダのマウント・アリソン大学との間で行われるようになった。他大学の様子を窺いながら少しずつプログラムの拡充を進め、2000年代半ばまで、これらのプログラムによる送出し人数は300人台で推移する。

その後の新展開は、2009年度から2018年度の10年間を見据えて2008年度に策定された学院の新中期計画に、本学が輩出を目指す人間像として「“Mastery for Service”⁴を体現する世界市民」と記されたことが契機となっている。2010年度の原則として全ての日本人学生に在学中の留学を課す国際学部の開設、2011年度採択の大学の世界展開力強化事業⁵、2012年度採択のグローバル人材育成推進事業（タイプA：全学推進型）⁶、2014年度採択のスーパーグローバル大学（タイプB：グローバル

³ 本年8月には、プログラム実施期間中に、インドネシアのサティヤ・ワチャナ・キリスト教大学にて40周年記念事業が予定されている。

⁴ 本学のスクール・モットーであり、最初に提唱されたのは1912年とされる。「奉仕のための練達」と訳される。

⁵ カナダの三大学との共同教育プログラム「クロス・カルチュラル・カレッジ（CCC）」。

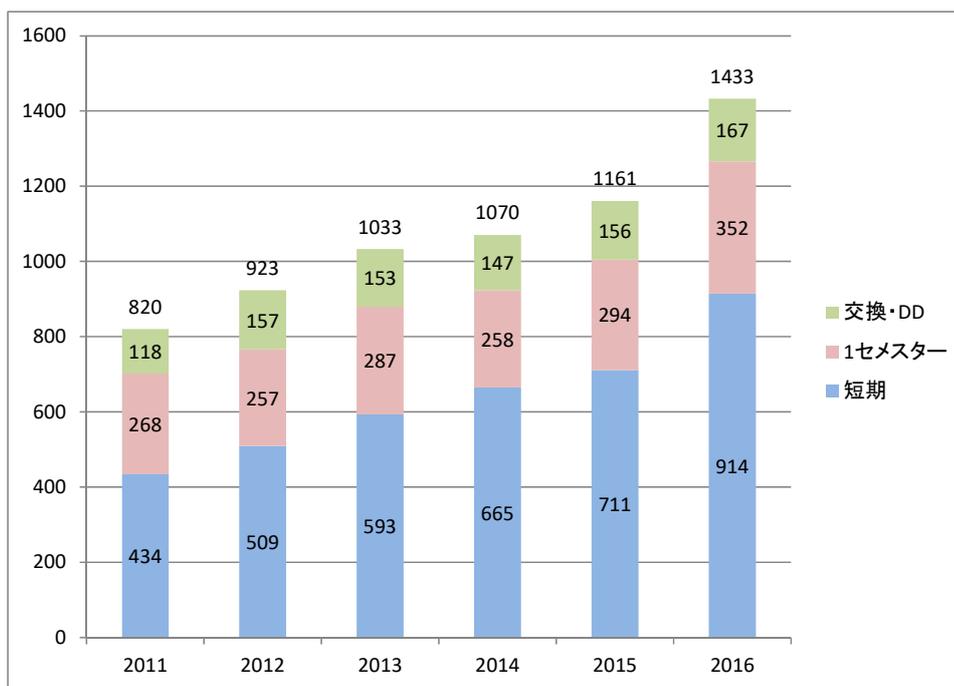
⁶ 国際機関等との協定に基づき学生を開発途上国等へボランティアとして派遣するプログラムを核とする「実践型“世界市民”育成プログラム」。詳細は關谷（2016）を参照のこと。なお、Tiessen and Huish（2013）はカナダにおける国際体験型学習への注目の高まりを論じ、この形態の学習が効果的な成果を生むための条件等を考察している。

化牽引型)⁷に牽引される形で、学生の海外への送出しの急拡大が図られた。図5と図6は、本学における各種留学・国際プログラム参加学生数の推移と参加学生のプログラム内訳である。なお、本学の学部の2016年度入学定員は5,700名である。

短期プログラムや中期（1セメスター）プログラムによる派遣の急増は、日本学生支援機構の調査（図2）と共通している。

海外協定校は2009年度の107校から2016年度末には207校へと、ほぼ倍増した。207校の内、交換留学協定を結んでいるのは141校で、138校とは授業料相殺型の協定となっている。138校の地域配分は、アジア・オセアニアが53校、ヨーロッパが40校、北米・中南米が45校となっているが、双方向の交換が見込めるか、また、アカデミックカレンダー、日本語・日本研究学科の有無・英語開講科目の充実度、受入れ要件、他の日本の大学との交流実績などを事前に調査した上で協定の締結に臨むようにしている。

図5. 各種留学・国際プログラム参加学生数の推移（関西学院大学）



出所：関西学院大学国際連携機構資料

注：短期：【全学】外国語研修（英語、仏語、独語、西語、中国語、朝鮮語）、国際セミナー（インドネシア交流セミナー、国連セミナー、フィールドワーク、短期インターンシップ、CCCプログラム含む）

【学部・研究科】外国語研修（英語）、国際セミナー（スタディーツアー、短期ボランティア、フィールドワーク、短期インターンシップ、海外実習含む）

1セメスター：【全学】外国語中期留学（英語、仏語）、国際ボランティア、中期インターンシップ

【学部・研究科】外国語中期留学（英語、独語、中国語、朝鮮語）

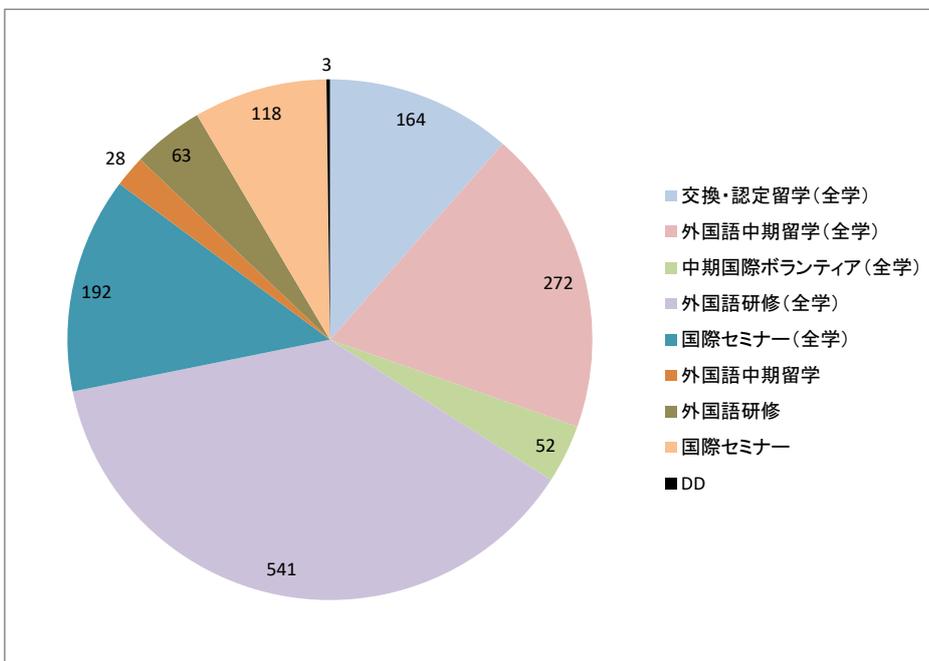
交換・DD：【全学】交換留学、認定留学 【学部・研究科】ダブルディグリー

⁷ 五つのキーワードに基づく「国際性豊かな学術交流の母港『グローバル・アカデミック・ポート』の構築」。

学生のニーズに応えるだけでなく、需要を創造することが求められている。社会に有為な人材を輩出すべく、多様なプログラムを急ピッチで用意している。プログラムによって充足率は異なるが、年に四つのペースで増設している短期外国語研修は、全体で70%程度である。学部と連携し、学生が熱意に満ちていると思われる入学式直後のオリエンテーションにおいて説明会の広報を実施したり、教員の協力を得て授業内で広報を行ったりすることは、充足率向上の取組みとして、特に効果が認められている。先輩を活用した留学フェアも、開催時期を工夫し、より多くの学生の参加を促している。

プログラムの内容については、参加学生へのアンケート調査の結果を次の広報に活かしている。例として、「内容が思ったよりも簡単だった」との声があれば、募集の要件を変え、短期のプログラムでさえ敷居が高いと感じている学生の取込みに繋げることで、裾野を広げている。

図6. 2016年度各種留学・国際プログラム参加学生数の内訳（関西学院大学）



出所：関西学院大学国際連携機構資料。

注：図5に同じ。

なお、(全学)の表記がないものは学部・研究科提供プログラム。全学提供が1,224名(85%)、学部・研究科提供が209名(15%)の計1,433名。

プログラム参加者や留学フェア等の説明会参加者に対してはアンケートをとることができるが、潜在的な需要発掘の調査は難しい。その意味で、科学的根拠に基づくプログラム開発といった段階には至っていないかもしれないが、その自覚の下、教職員がアイデアを出し合い、試行錯誤を続ける必要がある。

なお、留学する学生については、早期志向が感じられる。実験や実習が必須となっている学部を除けば、一年間の交換留学でも、2年生秋学期と3年生春学期を充て、4年で卒業するケースが大半を占める。他のプログラムに関しても、2年生の参加が多くなっている。きっちりと日本で勉強し、その上

で海外に行くのが本筋ではないかとの声もあろうが、早期に海外へ行くことには、多くの発見と疑問を持ち帰り、帰国後の学びに繋げられるメリットもある⁸。留学への参加自体が目的となってしまう、終了後に燃え尽きてしまわないよう指導していくことの重要性は増しているだろう。このことは、プログラム同士の関係にも関わってくるものである。複数のプログラムに参加することが、たとえば一年間の交換留学といった一つの長期プログラムに参加するより社会的に評価されることも必要かもしれない⁹。

プログラムの急速な拡大を背景として、授業料相殺型の交換留学のハードルが下がり、本来、まだそのレベルに無い学生が交換留学に行ってしまうといった問題も散見される。もっとも適した成長が見込めるプログラムへと学生を誘導し、プログラム終了後の助言もできるメディエーターは不可欠な存在である。

3. 学生の多様な留学志向と動機付け

ここでは、本学において、留学を志す者が多く履修する授業と、それ以外の一般的な授業にて、2014年度に実施したアンケート調査を分析した澤谷ほか（2015）の要点をまとめたい。澤谷ほか（2015）は、留学の実現は、①TOEFLなどの言語運用能力や学業成績（能力）、②留学目的などのモチベーション（意欲）、③自身の目的に適った留学制度の存在や留学費用の支弁可能性（環境）、の三要素に規定されると整理した上で、アンケート調査を実施し、分析を行っている。この三要素は足し算ではなく掛け算の関係にあり、どれか一つでも決定的な阻害要因があると留学は実現しない。また、国際プログラムを、「短期」「中期（セメスター）」「長期（交換留学等）」「国内型」の四つに類型化している。

モチベーション要因としては、「言語・コミュニケーションのスキルを高めたい」「将来の仕事にプラスになると思う」「他の文化を知りたい」「グローバル化、多様化、多文化の中では必要だと思う」のポイントが飛び抜けて高い。他方、「将来、外国の大学院で勉強したい」「家族のどなたかの海外経験について聞いたり読んだりしたこと」「他の国の歴史、法律、政治、経済などの勉強・研究がしたい」「将来、外国に住みたい」「知り合いではない人の海外経験について聞いたり読んだりしたこと」は低かった。国際プログラムへの参加希望度との関係では、「言語・コミュニケーションのスキルを高めたい」と短期・長期・国内型が、「外国で友達を増やしたい」と長期・国内型が、それぞれ強い正の相関関係にあった。

阻害要因としては、「言語・コミュニケーションのスキルが足りない」「お金が足りない、留学は高すぎる」「日本が好き」「外国でいい成績がとれない、単位がとれないかもしれない」「時間がない、忙

⁸ このことは、「早い時期に短くても良いので海外経験を」という竹田（2013）の指摘とも整合的である。

⁹ 国内型の海外交流プログラムに対する社会的な評価がなかなか高まらないのは残念である。国内型プログラムの教育的効果に関しては、市川ほか（2016）が、治安上の問題から渡航4日前に急遽国内代替プログラムに変更された本学の2014年度トルコ交流セミナーを取り上げて分析している。

しい」のポイントが高く、それに「留学に興味がない」「他の国の食べ物が食べられない・食べたくない」「日本の医療機関から離れられない・離れたくない」「家族から離れたくない」「危ない、治安が良くない」「友達から離れたくない」「就職が難しくなる」が続く。他方、「親が反対する」「外国・海外のことに興味がない」は非常に低かった。しかし、現実には留学が最終決定した後に親の反対が発生することはしばしばある。学生自身が親の意向に対して無知である可能性がある。国際プログラムへの参加希望度との関係では、「留学に興味がない」と短期・中期・長期・国内型への参加希望度との間に強い負の相関関係が見られた。

次に、留学を志す者が多く履修する授業と、それ以外の一般的な授業の受講生の間で回答傾向に大きな差があるものを取り上げたい。モチベーション要因では、「外国で友達を増やしたい」「知り合いではない人の海外経験について聞いたり読んだりしたこと」「日本のことを外から見たい・日本のことをより知りたい」「大学を卒業すれば、他にチャンスがない・今しかない・後悔したくない」「将来、外国に住みたい」「自分の人格形成をしたい」「日本国内での外国人との交流の経験」で、特に「外国で友達を増やしたい」で差が大きい。阻害要因では、「留学に興味がない」「外国・海外のことに興味がない」「日本の医療機関から離れられない・離れたくない」「家族から離れたくない」で、特に「留学に興味がない」「外国・海外のことに興味がない」で差が大きかった。

経済的な理由に関しては、日本以外の海外諸国ではインフレがあり、大学の授業料も年々上がっている中で、プログラム参加費も上がりやすい状況にある。前節で言及したように、授業料相殺型の交換留学は、留学したいとの意思を持った学生にはもっとも魅力的なものである。しかし、経済的な理由のみで交換留学を選択し、留学先での困難に直面して途中帰国を余儀なくされるケースも僅かながら見られる。プログラムの形態・期間・行き先といったカテゴリーの組合せで多様なメニューを用意し、適切にそこへと学生を導くことが、留学の意義を輝かせる重要な鍵となるだろう。

4. グローバル人材育成の広義解釈と派生する社会的意義

グローバル人材の定義については様々な議論があるものの、一般的には、産学人材育成パートナーシップ・グローバル人材育成委員会が2010年に示した「報告書―産学官でグローバル人材の育成を―」、産学連携によるグローバル人材育成推進会議が2011年に示した「産学官によるグローバル人材育成のための戦略」、そしてグローバル人材が兼ね備える三つの要素を記した2011年発表のグローバル人材育成推進会議「グローバル人材育成推進会議中間まとめ」といったところが広く知られるものといえよう。

吉田(2015)は、過去の産業界による大学への要望と比べ、大学の外部である産官でグローバル人材が定義され、それに見合う者の育成と、そのための大学改革が求められていることを特徴として挙げ、グローバル人材育成推進事業に関しては、僅かな大学に多額の資金が投下され、恩恵を受けるの

はその大学の中のさらに僅かな学生で、しかも海外留学の多くが3ヶ月程度のプログラムであることを指摘している。

短期・中期のプログラムや国内型プログラムでさえ、仕組み次第で大きな成果が得られることは強調しておきたいが、いずれにせよ、我が国における一般的な「グローバル人材」は、多くの若者から、手が届きそうにもない他人事として扱われる恐れがある。定義のごく一部でも兼ね備えた人間を若者に目指させることには大きな意味がある。

日本の若者が、海外のみならず国内においても外国人と共に働く機会は、今後、益々増えるであろう。それも、世界を舞台に大々的にビジネスを手掛ける大企業ばかりでない¹⁰。たとえば2016年度10月末時点の我が国の外国人労働者数は108万人を超えるが、事業所規模別に見ると、34%が30人未満規模の企業で雇用されており、これが100人未満規模だと過半数となる(表1)。外国人労働者には外国人留学生のアルバイトや技能実習生が多く含まれるため、いわゆる高度人材に限れば事情は異なるとの指摘があるかもしれない。しかし、日本の高等教育機関を卒業・修了した外国人留学生の我が国における就職状況を見ても、状況はさほど変わらないのである(表2)。今後の人手不足への対応策として外国人材の活用が選択肢として上がるのなら、一般的な日本人にとっても、外国人と共に働き、共に成果を生み出せる能力を大学で養うことは重要になるのではないか。

表1. 外国人労働者数(事業所規模・2016年10月末)

		外国人労働者数	構成比
全事業所規模計		1,083,769	100
事業所労働者数	30人未満	368,917	34.0
	30~99人	195,792	18.1
	100~499人	248,180	22.9
	500人以上	215,862	19.9
	不明	55,018	5.1

出所：厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」

¹⁰ グローバル人材の育成及びそのための英語力の強化に対する経営学的視座に立つ研究として榎本(2016、2017)がある。

表 2. 外国人留学生の就職先企業の従業員規模

	従業員規模	1-49	50-99	100-299	300-999	1000-1999	2000+	その他・不詳	合計
2001	就職件数	1,628	351	398	298	135	246	525	3,581
	%	53.3	11.5	13.0	9.8	4.4	8.0	—	100
2005	就職件数	2,382	607	813	571	215	628	662	5,878
	%	45.7	11.6	15.6	10.9	4.1	12.0	—	100
2006	就職件数	3,479	801	1,065	841	355	879	852	8,272
	%	46.9	10.8	14.4	11.3	4.8	11.8	—	100
2007	就職件数	4,153	990	1,571	1,042	458	1,085	963	10,262
	%	44.7	10.6	16.9	11.2	4.9	11.7	—	100
2008	就職件数	4,555	1,004	1,464	1,183	457	1,304	1,073	11,040
	%	45.7	10.1	14.7	11.9	4.6	13.1	—	100
2009	就職件数	4,058	777	1,058	988	375	1,275	1,053	9,584
	%	47.6	9.1	12.4	11.6	4.4	14.9	—	100
2010	就職件数	3,963	573	763	587	236	857	852	7,831
	%	56.8	8.2	10.9	8.4	3.4	12.3	—	100
2011	就職件数	4,078	707	923	776	370	1,011	721	8,586
	%	51.8	9.0	11.7	9.9	4.7	12.9	—	100
2012	就職件数	4,932	886	1,182	975	529	1,515	950	10,969
	%	49.2	8.8	11.8	9.7	5.3	15.1	—	100
2013	就職件数	4,767	920	1,372	1,174	683	1,782	949	11,647
	%	44.6	8.6	12.8	11.0	6.4	16.7	—	100
2014	就職件数	5,267	1,039	1,561	1,336	749	1,925	1,081	12,958
	%	44.3	8.7	13.1	11.2	6.3	16.2	—	100
2015	就職件数	5,965	1,330	1,997	1,901	810	2,395	1,259	15,657
	%	41.4	9.2	13.9	13.2	5.6	16.6	—	100

出所：法務省入国管理局統計「留学生等の日本企業等への就職状況」を用いて作成。

注：下段%は、その他・不詳を除いて算出した構成比。

外国人と共に働くだけではない。消費者としての外国人への対応も、普通の日本人にとって一般的なことになっていくだろう。グローバル人材を一握りのエリートと限定的に捉えて育成するだけでなく、広義に捉え、グローバル人材の素養を一部でも身に付けた若者を増やすべく努めることは、大衆化した大学が果たすべき一つの役割だと思われる。グローバル人材の裾野を広げられれば、たとえば訪日外国人の経済効果をより大きく、かつ広範囲にもたらすことも可能となろう¹¹。

5. 結語

本学は、スーパーグローバル大学に採択されたこともあり、海外志向の高い受験生を獲得することに成功している面はある¹²。それでも、学生のマジョリティーは、各種留学・国際プログラムに参加せずに卒業を迎える。「鉄は熱いうちに打て」の格言どおり、早い時期から情報を届け、少しでも各種プログラムへの親しみを増し、学生のニーズに即したプログラム開発と需要創造を進めていく必要がある。

その際、多様なメニューが正しく社会に認知されることが若者の背中を押すことに繋がることを強調しておきたい。短期プログラムや国内型のプログラムも、裾野を広げた形のグローバル人材育成には欠かせない。大学は、教職員がスクラムを組み、これらのプログラムを「教育的」なプログラムへと仕立て、「軽く」見られないようにする必要がある。

¹¹ 波及効果を念頭に置いた訪日外国人の経済効果に関する分析として平松（2017）を挙げておく。

¹² もちろん、これは、海外志向を有さない受験生を逃すことになっていることと表裏一体でもある。

高校卒業以前の国際体験を有する若者も増えている。そういった背景を持つ新入生は、一様に一年間の交換留学を志向する傾向があるようだ。交換留学を頂点として国際プログラムが構成されているのではないことを地道に訴えていく必要があるし、そういった背景を持たない新入生で優秀な者が彼らによってクラウド・アウトされないよう留意する必要もある。

裾野を広げた、広義のグローバル人材が社会に広くいきわたることは、将来の政策的選択肢を残すことにも繋がる。人口減少に直面しながらも、我が国で外国人の受け入れが真剣に議論されないのは、社会的な受け入れ態勢が十分に整っていないと漠然とした不安を持つ有権者が多く存在するからであろう。外国人が来ても活かさない、国際的な取引など縁遠いと考える企業も少なくない。このような社会・企業に、新たな特性を持った若者を供給することは、大学の使命である。

本稿では、国際プログラムへの参加が参加学生本人にどのようなメリットをもたらすのかは論じなかった。教育の成果は往々にして形になるまでに時間がかかるものだが、国際プログラムは即効性の高いものも多く、それゆえ、筆者は、大学生の間の海外経験はリスクの少ない優良投資だと思っている。同時に、自分らしい素直な目的意識を持って海外に出てほしいと願っている。留学の早期化と共に、留学自体が目的化する風潮も懸念されるからである。これを防ぐためにも、様々なプログラムが連携していて、メディエーターが適切なプログラム・メニューを示してあげられることは重要であろう。

参考文献

- ・ 市川顕・山本竜大・中村圭（2016）「トルコ交流セミナーの意義と役割に関する研究—渡航中止となったJATIS2014-15における学生の国際認識の変化に着目して—」『関西学院大学高等教育研究』第6号、関西学院大学教務機構高等教育推進センター、pp. 29-45.
- ・ 榎本 悟（2016）「グローバル化で求められる能力」『国際学研究』第5巻第1号、関西学院大学国際学研究フォーラム、pp. 43-53.
- ・ 榎本 悟（2017）「英語公用語化の意味」『国際学研究』第6巻第1号、関西学院大学国際学研究フォーラム、pp. 11-26.
- ・ 海老原嗣生（2016）『お祈りメール来た、日本死ね—「日本型新卒一括採用」を考える—』文春新書
- ・ 太田 浩（2013）「日本人学生の内向き志向再考」横田雅弘・小林明（編）『大学の国際化と日本人学生の国際志向性』第3章。
- ・ 小林 明（2011）「日本人学生の海外留学阻害要因と今後の対策」『留学交流』第2号（2011年5月号）、日本学生支援機構、pp. 1-17.
- ・ 澤谷敏行・志甫啓・オルセン ジェシー・菱岡洋志・林喜恵（2015）「学生の留学志向をめぐる調査

および各種留学プログラムの現状と課題」『関西学院大学高等教育研究』第5号、関西学院大学教務機構高等教育推進センター、pp. 73-84.

- ・ 志甫 啓 (2012) 「外国人留学生の日本における就職・採用の動向と大学による支援の意義」『関西学院大学高等教育研究』第2号、関西学院大学高等教育推進センター、pp. 15-33.
- ・ 關谷武司 (2016) 『実践型グローバル人材教育論 世界へ挑む君たちへ』 関西学院大学出版会
- ・ 竹田理貴 (2013) 「日本人学生の国際志向性」横田雅弘・小林明 (編) 『大学の国際化と日本人学生の国際志向性』 第7章。
- ・ 平松 燈 (2017) 「訪日外国人と経済効果ー地域間産業連関表による分析ー」『国際学研究』第6巻第3号、関西学院大学国際学研究フォーラム、pp. 51-62.
- ・ 吉田 文 (2015) 「グローバル人材の育成をめぐる企業と大学とのギャップー伝統への固執か、グローバル化への適応過程かー」五十嵐泰正・明石純一 (編著) 『「グローバル人材」をめぐる政策と現実』 明石書店、第11章。
- ・ Tiessen, Rebecca and Robert Huish (2013) *Globetrotting or Global Citizenship? Perils and Potential of International Experimental Learning*, Toronto: University of Toronto Press.